

事務事業名		教育設備、教材等整備事業				☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
教育設備	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間	
	施策名	15 学校教育の充実					
	基本事業名	01 教育環境の充実				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令						☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 02 02 01 03 02 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
	課長名	佐藤 真					
	係名	管理係	電話	0192-27-3111			
	担当者	佐々木 英紀	内線	290			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成24年度から実施された学習指導要領に対応した授業に必要な学校図書、義務教育用教材、理科教育等設備を整備する事業。 主な業務は次の通り。 ①学校ごとに予算を配分 ②学校で必要と思われる教材の要望とりまとめ、精査、購入手続き ③購入のとりまとめ、納品の検収、支払 事業費は、教材購入費として支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動) 学校図書、義務教育教材備品を購入する。		
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 学校図書、義務教育教材備品を購入する。		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 小中学校		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 授業に必要な教材が揃っている。		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 快適で充実した学習環境がある。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	学校図書整備冊数	冊
イ	義務教育教材備品整備件数	件
ウ	理科教育等設備整備件数	件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	学校数	校
キ		
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	図書充足率(整備冊数/整備基準冊数)	%
シ	理科等備品充足率(現有額/整備基準額)	%
ス	理科等備品充足率(購入数/学校要望数)	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円			4,120			
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	50	50	50			
			一般財源	千 円	6,456	5,472	9,123	7,309	4,516	5,836
			事業費計 (A)	千 円	6,506	5,522	13,293	7,309	4,516	5,836
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	800	800	1,200	800	800	800	
		人件費計 (B)	千 円	3,200	3,200	4,800	3,200	3,200	3,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	9,706	8,722	18,093	10,509	7,716	9,036	
⑤活動指標		ア	冊	862	759	795	684	523	800	
		イ	件	80	80	78	112	67	80	
		ウ	件	-	-	274	-	-	-	
⑥対象指標		カ	校	20	20	19	19	19	16	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	113.5	113.5	111.0	111.1	106.0	107.0	
		シ	%	21.5	24.2	25.5	25.5	25.5	25.5	
		ス	%			100				

事務事業ID	0957	事務事業名	教育設備、教材等整備事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和28年度に国庫負担事業として整備が開始され、昭和60年度には国庫負担事業は廃止されたが、教材整備はその後継続的に実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

多様化していく社会にあって、児童生徒の生きる力と自ら学び自ら考える力を育成する教育が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

理科教育等設備の整備について、教材業者から、毎年実施している市町村があるという情報が寄せられる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 整備を進めることにより義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 義務教育に係る事業であるため市が行うものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 全学校が対象なので追加・限定はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 整備するための予算が限られているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 整備をやめることにより、学力の低下を招く。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 教育設備、教材等を整備する事業であるので削減は困難である。限られた予算の中で効率的・効果的な整備を行う。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市で行うのは備品購入に係る契約及び支出事務であり、削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に係る事業であるため受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。